

2020年度 事業計画

2020年4月1日～2021年3月31日

公益社団法人 日本ファシリティマネジメント協会

はじめに

本資料は、公益社団法人日本ファシリティマネジメント協会の 2020 年度（2020 年 4 月 1 日～2021 年 3 月 31 日）事業計画について述べたものです。

当協会は、1987 年（昭和 62 年）設立後、1996 年（平成 8 年）に社団法人化、2012 年（平成 24 年）1 月に公益社団法人として認定され、今日に至っています。

公益社団法人化に際し、内閣総理大臣により認定された定款では「企業、団体等が保有又は使用する全施設資産及びそれらの利用環境を経営戦略的視点から総合的かつ統括的に企画、管理、活用する経営活動（ファシリティマネジメント）に関連する多様な活動分野の英知を結集して、ファシリティマネジメントの普及定着に関する事業を行うことにより、安全、安心、快適かつ機能的な施設資産の形成と活用を推進し、もって、良好な社会資本の整備及び地球環境の保全並びにわが国経済の健全な発展に寄与すること」を目的と定めました。

2019 年度に定款の変更を行い、従来の 7 事業から、現在は「①資格認定、②教育研修及び通信教育、③表彰、④調査研究、⑤ I S O 関連及び日本工業規格（J I S）関連、⑥広報、⑦交流、⑧フォーラム及びコンテスト等関連、並びに⑨その他の 9 事業を「公益目的事業」として実施すると定めています。

以来、当協会は公益法人法の主旨にのっとり、順調に実績を残し、会員数は事業規模は 2020 年 1 月末現在、法人会員 196 社、公共特別会員 262 団体、個人会員 846 名となりました。毎年 1 回行う「認定ファシリティマネジャー資格」試験合格者の累計 15,000 名を越え、資格登録者数は約 6,800 名を数え、我が国の多くの企業・団体で活躍しています。

2015 年の「国連サミット」で採択された持続可能な世界の実現に向けた SDG s（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）17 のゴールは、人々の活動の場から地球環境まで取り扱うファシリティマネジメントの考え方が、多くの部分に関連しており、その役割はこれまで以上に重要になっています。

2020 年度は、当協会としてはこれらを踏まえて「人、自然、ファシリティの関係」をより意識して、調査研究ならびにセミナー等を行い、公共及び民間企業等に向けて、ファシリティマネジメントの普及と活用を積極的に推進してまいります。

『働き方改革』への取り組みが進む中、健康経営の重要性は増し、その具体的施策として、人の健康に配慮した建物・室内環境及び業務運用の評価基準『WELL 認証』も認知されてきました。『健康経営と WELL』については、今年度も昨年度に引き続き注力いたします。

また、ファシリティマネジメントの I S O 規格化として 2018 年、ISO41001 として認証規格を発行したことを受け、当協会はその普及活動として、JIS 化に向けて作業を進めます。

さらに、昨年度に発刊したインフラ、BIM-FM 関連、今後発刊予定の『財務評価ハンドブック』、『新・第四の経営基盤』など、ファシリティマネジメントに関する書籍や報告書に関連するテーマでセミナー等を開催し、普及促進に努めます。

SDG s をはじめ、スクール FM、インフラマネジメントの推進は、タスクフォースチームを設け、研究活動を進めるとともに、FM における IT、AI、ビッグデータなど、「FM テック」の活用可能性を追究してまいります。

当協会としては、従来の事業を確実に実施するとともに、上記の新たな取り組みを反映し、益々高まる期待に応えるべく、2020 年度事業計画を策定いたしました。

《2020年度 事業計画 目次》

1. 重点活動方針	
1. 1 総会及び理事会	1 0
2. 委員会（詳細付 1. 参照）	1 1
3. 事業内容（公益目的事業）	1 3
3. 1 ファシリティマネジメントに関する資格認定事業（詳細付 2. 参照）	1 3
3. 1. 1 認定ファシリティマネジャー資格試験	1 3
3. 1. 2 認定ファシリティマネジャー資格新規登録	1 3
3. 1. 3 認定ファシリティマネジャー資格更新登録	1 3
3. 2 ファシリティマネジメントに関する教育研修事業及び通信教育事業 （詳細付 3. 参照）	1 4
3. 2. 1 初級ファシリティマネジメントスクールの実施	1 4
3. 2. 2 ファシリティマネジメントフォーラム 2021（日本ファシリティマネジメント大会）でのセミナー	1 4
3. 2. 3 ウィークリーセミナー	1 4
3. 2. 4 専門分野別特別セミナー	1 4
3. 2. 5 ファシリティマネジメント上級セミナー	1 4
3. 2. 6 公共向けファシリティマネジメントセミナー	1 4
3. 2. 7 ファシリティマネジメント実務者育成セミナー（サマースクール） 2020	1 5
3. 2. 8 特別セミナー（大学生等に向けたFM入門セミナーなど）	1 5
3. 2. 9 全国へのファシリティマネジメントの普及のためのセミナー	1 5
3. 2. 10 通信教育等制度の再整備	1 5
3. 3 ファシリティマネジメントに関する表彰事業（詳細付 4. 参照）	1 6
3. 4 ファシリティマネジメントに関する調査研究事業（詳細付 5. 参照）	1 6
3. 4. 1 調査研究部会	1 6
3. 4. 2 海外ファシリティマネジメント調査団	1 6
3. 5 ファシリティマネジメントに関するISO関連事業、及びISOの日本 工業規格（JIS）関連事業（詳細付 6. 参照）	1 7
3. 6 ファシリティマネジメントに関する広報事業（詳細付 7. 参照）	1 7
3. 6. 1 機関誌「JFMAジャーナル」の定期的な発行	1 7
3. 6. 2 Web版「JFMAジャーナル・ONLINE」の運用	1 7
3. 6. 3 ホームページの運用	1 7
3. 6. 4 メールマガジンの定期的な発行	1 7
3. 6. 5 マスメディア、その他広くネットワークの活用	1 7
3. 6. 6 ファシリティマネジメントフォーラム 2021 のスポンサー募集とガイドブック等発行	1 7
3. 6. 7 新刊本等の発行によるFMの普及	1 8

3. 7	ファシリティマネジメントに関する交流事業（詳細付7.参照）	18
3. 8	ファシリティマネジメントに関するフォーラム及びコンテスト等関連事業	18
4.	事業内容（収益事業等）	19
4. 1	会員相互の交流を図る事業「その他の事業（相互扶助事業等）」	19
5.	その他	
5. 1	公共特別会員との関係強化について	19
5. 2	事務局の強化（働き方改革）の推進について	19
付 .	目次	20
付 1.	委員会	21
付 2.	資格認定事業	25
付 3.	教育研修事業及び通信教育事業	27
付 4.	表彰事業	31
付 5.	調査研究事業	33
付 6.	I S O 関連事業及び I S O の日本工業規格（J I S）関連事業	45
付 7.	広報事業	47
付 8.	交流事業	50

《2020年度 収支予算 目次》

1.	予算書	53
----	-----	----

1. 重点活動方針

1. 1 総会及び理事会

1. 1. 1 総会

2020年度は、通常総会を次のとおり開催する。

第1回 通常総会	日付	2020年6月25日(木) 11時～12時
	場所	公益社団法人日本フェジリティマネジメント協会 6階会議室(予定)
	議案	決議事項 第1号議案 2019年度(平成30年4月1日～平成31年3月31日)の事業報告及び収支決算の件 第2号議案 理事・監事選任の件 第3号議案 定款・規則・規程改定の件 報告事項 報告1 2020年度(2020年4月1日～2021年3月31日)の事業計画及び収支予算の件

1. 1. 2 理事会

2020年度は、理事会を次のとおり開催する。

第1回 理事会	日付	2020年5月19日(火) 10時30分～13時00分
	場所	ロイヤルパークホテル(予定)
	議案	決議事項 第1号議案 2019年度(2019年4月1日～2020年3月31日)の事業報告及び収支決算の件 第2号議案 理事・監事候補選任の件 第3号議案 定款・規則・規程改定の件 報告事項 報告1 会員入会報告 報告2 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況 報告3 コンプライアンス活動状況
第2回 理事会(書面決議)	日付	2020年6月25日(木) 13時00分～14時00分
	場所	公益社団法人日本フェジリティマネジメント協会 6階会議室
	議案	決議事項 第1号議案 役職理事選任の件
第3回 理事会	日付	2020年10月20日(火) 16時00分～17時30分
	場所	ロイヤルパークホテル(予定)
	議案	報告事項 報告1 会員入会報告 報告2 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況 報告3 コンプライアンス活動状況
第4回 理事会	日付	2021年3月16日(火) 11時00分～13時00分
	場所	ロイヤルパークホテル(予定)
	議案	決議事項 第1号議案 2021年度(2021年4月1日～2022年3月31日)事業計画及び収支予算の件

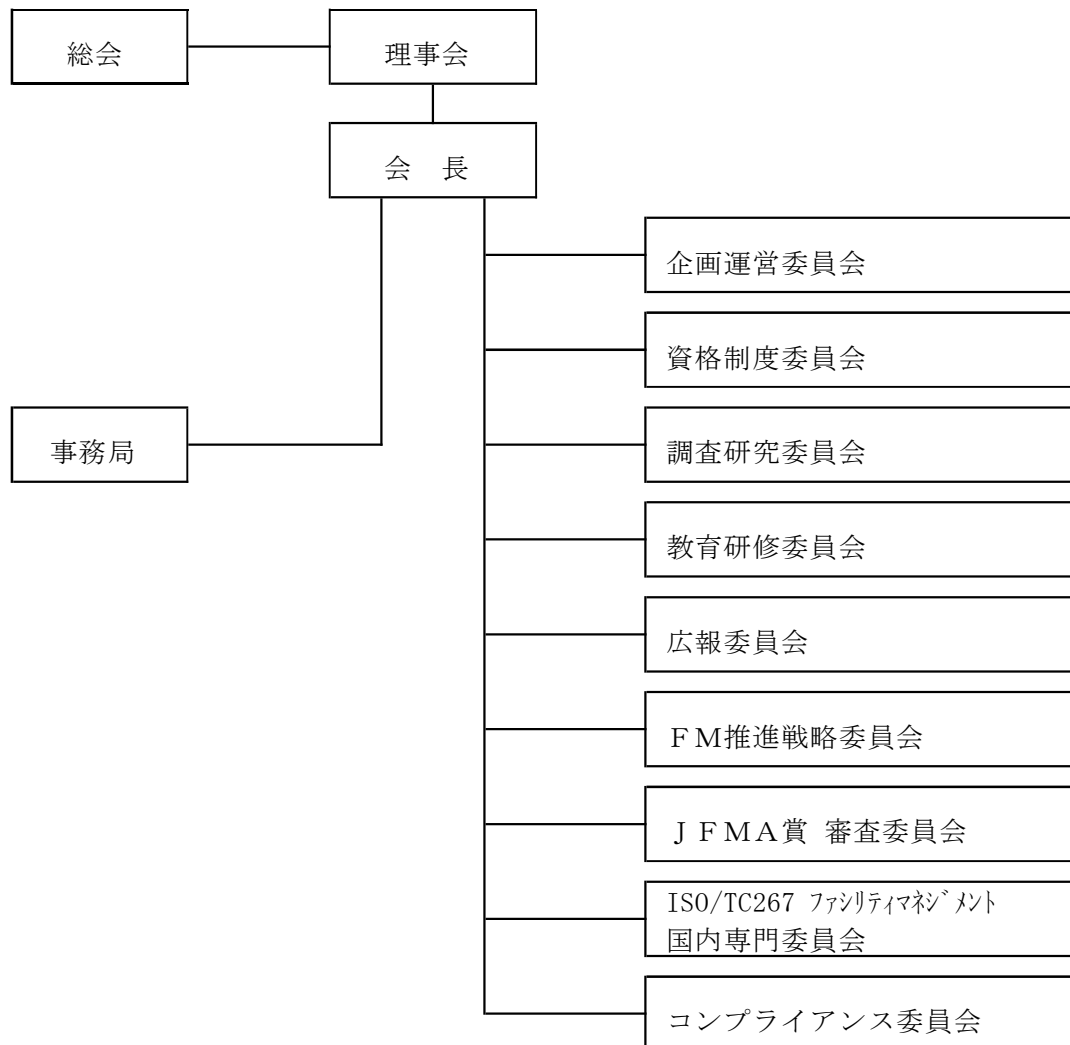
2. 委員会（詳細付1. 参照）

2020年度は、下記の委員会のもとに事業活動を行う。

企画運営委員会	役 割	理事会機能を補完するもので、中長期事業計画の策定、単年度事業計画の立案、理事会上程事項の立案、会長諮問事項の審議・答申、各委員会の活動計画の調整、その他協会活動の企画運営業務		
	委 員 長	中 北 英 孝	(株)NTT ファシリティーズ	
	副委員長	葛 谷 正 明	(株)イトーキ	
	委 員	他 29 名		
資格制度委員会	役 割	ファシリティマネジメント（以下FMという。）資格制度全般の統括業務。		
	委 員 長	沖 塩 莊 一 郎	東京理科大学名誉教授	
	副委員長	横 山 計 三	工学院大学建築学部 まちづくり学科教授	
	委 員	他 4 名		
試験委員会	役 割	資格試験の実施・運営に関する業務。		
	委 員 長	横 山 計 三	工学院大学建築学部 まちづくり学科教授	
	副委員長	関 山 雄 介	大成建設(株)	
	委 員	他 15 名		
更新講習委員会	役 割	資格登録（含む登録更新）の実施・運営に関する業務。		
	委 員 長	松 岡 利 昌	(株)松岡総合研究所 代表取締役	
	副委員長	—		
	委 員	他 9 名		
調査研究委員会	役 割	FMの活動に必要な知識・技術・手法の調査研究・開発業務。調査研究テーマの立案及び調査研究部会の企画・推進・調整業務。		
	委 員 長	似 内 志 朗	ファシリティデザインラボ	
	副委員長	松 成 和 夫	プロコード・コンサルティング	
	委 員	他 15 名		
教育研修委員会	役 割	FMに関する人材の育成のための教育研修事業の企画・提言及び支援業務		
	委 員 長	葛 谷 正 明	(株)イトーキ	
	副委員長	山 村 晃 永	(株)NTT ファシリティーズ	
	委 員	他 3 名		
広報委員会	役 割	FM及びJFMA活動の広報と広報戦略の企画・提言及び支援業務。		
	委 員 長	齋 藤 敦 子	コクヨ(株)	
	副委員長	渡 辺 光	(株)NSF エンゲージメント	
	委 員	他 7 名		
FM推進戦略委員会	役 割	FM推進に関する戦略展開の企画・提言及び支援業務。		
	委 員 長	板 谷 敏 正	プロパティデータバンク(株)	
	副委員長	—		
	委 員	他 12 名、アドバイザー2 名		

日本ファシリティ マネジメント大賞 (JFMA賞) 審査委員会	役 割	FMに関する優れた業績をあげた者等を表彰する業務・(専門委員会):応募事例等の事前審査等の実施、及び審査委員会への審査資料提供業務		
	委 員 長	北川 正 恭	早稲田大学 名誉教授	
	副 委 員 長	深尾 精 一	首都大学東京 名誉教授	
	委 員	他 8 名		
ISO/TC267 ファシリティマネ ジメント国内専門 委員会	役 割	FMの標準化に関する動向に対応し、国内外での活動を展開する業務。ISO認証取得希望企業等への導入支援・(JIS専門委員会):FMの日本工業規格(JIS)の作成等業務。		
	委 員 長	長 澤 泰	東京大学 名誉教授 工学院大学 特任教授・名誉教授	
	副 委 員 長	————	————	
	委 員	他 19 名		
コンプライアンス 委員会	役 割	コンプライアンス施策の検討と実施、及び実施状況のモニタリング業務。コンプライアンス違反事件についての分析・検討及び違反再発防止策等の策定業務。		
	委 員 長	成 田 一 郎	JFMA専務理事	
	副 委 員 長	————	————	
	委 員	他 6 名		

JFMA組織図 (2020年度)



3. 事業内容（公益目的事業）

3. 1 ファシリティマネジメントに関する資格認定事業（詳細付2. 参照）

ファシリティマネジメントの担い手として、「認定ファシリティマネジャー（CFMJ）資格」を認定する。このため、認定ファシリティマネジャー資格試験、資格新規登録、資格更新登録を制度化している。試験を1997年度から毎年1回実施し、2019年度までに、15,000名の合格者を輩出し、認定している有効登録者数は約6,800名である（2020年1月時点）。受験資格は限定せず、誰でも受験できるが、資格新規登録のためには、一定の実務経験を要することを定めている。資格の有効期間は5年とし、資格更新登録のために4つの方式を設けている。認定ファシリティマネジャー資格者は、わが国及び海外の企業団体等にあつて、ファシリティマネジメントの実務を担っている。2019年度の実績は、下記のとおりであった。

※ファシリティマネジャー資格認定事業は、公益社団法人日本ファシリティマネジメント協会、一般社団法人ニューオフィス推進協会及び公益社団法人ロングライフビル推進協会の3団体で実施している。

試験受験者	1,172名
合格者	516名（合格率44.0%）
資格新規登録者	389名（2020年1月時点）
資格更新実施者	998名（合格後5年以上の者を含む）

2020年度は、次のとおり計画する。

3. 1. 1 認定ファシリティマネジャー資格試験

昨年は全国9会場で試験を計画したが、今年も引続き同体制にて2020年6月28日（日）に試験を実施し、合否発表を同年9月1日（火）に行う。

3. 1. 2 認定ファシリティマネジャー資格新規登録

試験合格者のうち、一定の実務経験保持者で申請のあった者に対し、「認定ファシリティマネジャー（CFMJ）」の称号を付与し資格登録する。

3. 1. 3 認定ファシリティマネジャー資格更新登録

5年の有効期間が終了する有資格者を対象とし、資格更新登録を行う。登録に必要な講習会を2020年10月中に計3回開催する。

3. 2 ファシリティマネジメントに関する教育研修事業 及び通信教育事業（詳細付3. 参照）

会員及び会員以外も対象として、ファシリティマネジメントに関する基礎から応用に関わる知識・技術・経験等を広く学習する機会を提供するため、次のスクール及びセミナー（研修）を行う。すべてのセミナーは、会員に限定せず誰でも受講することができる。

3. 2. 1 初級ファシリティマネジメントスクールの実施

より一層のファシリティマネジメントの普及を図るため、ファシリティマネジメントの初心者（学生から経営者まで）を対象とし、最新版共通テキストにより初級ファシリティマネジメントスクールを開催する。

1日でファシリティマネジメントの基本をマスターする集合講座を、東京で3回開催する。

3. 2. 2 ファシリティマネジメントフォーラム（日本ファシリティマネジメント大会）でのセミナー

2021年2月24日～26日の3日間で開催する。

基調講演、特別講演、企画講演、JFMA賞受賞講演、調査研究部会講演、会員講演、シンポジウム及び初級FMセミナー等、合計約80件以上で構成する。

3. 2. 3 ウィークリーセミナー

ファシリティマネジメント各分野の専門家を講師とした、ファシリティマネジメント各分野に亘るタイムリーなテーマでのセミナーの他、JFMA賞受賞企業等による講演を、1回2時間、月2回程度の頻度で行う。

3. 2. 4 専門分野別特別セミナー

広範なファシリティマネジメント専門分野別に、特別セミナーを行う。

(1) 調査研究部会公開セミナー — JFMA秋の夜学校 —

JFMAの18の調査研究部会による「JFMA秋の夜学校」を開催する。全体テーマ、及び研究部会ごとにサブテーマを決めて9月～12月の間に公開セミナーを実施する。

(2) 初級ファシリティマネジメント財務評価セミナー

ファシリティマネジメントの目標管理（財務・品質・供給）の根幹のひとつである「ファシリティマネジメント財務評価手法」について、「ファシリティマネジメント財務評価手法研究部会」メンバーを講師陣とする「初級ファシリティマネジメント財務評価手法セミナー」を、実施する。

3. 2. 5 ファシリティマネジメント上級セミナー

ファシリティマネジメントの専門分野について、上級者向けのセミナーを行う。

企業、大学、官公庁等、専門分野の最先端で活躍する方々を講師陣とし、1セミナー当たり2時間、計6回のセミナーで構成する。2020年度は、10、11月に開催する。

3. 2. 6 公共向けファシリティマネジメントセミナー

地方自治体等を対象とした下記の公共向けセミナーを、地方会場にて開催する。

(1) インフラマネジメントセミナー

全国自治体でのインフラマネジメントのあり方、及び取り組み事例紹介のセミナーを開催する。

(2) 「公共施設等総合管理計画」推進セミナー

全国約1,800の地方公共団体が、2016年度末までに策定した「公共施設等総合

管理計画」に基づく実施計画とその課題等に関するセミナーを開催する。

3. 2. 7 ファシリティマネジメント実務者育成セミナー（サマースクール）2020

組織内で実践する上で必要な基本（経営管理能力、サービス能力、ファシリティマネジメント専門知識）を集中して学ぶサマースクールを行う。

2020年度は、8月下旬から9月上旬にかけて計6日間、開催する。

3. 2. 8 特別セミナー（大学生等に向けたFM入門セミナーなど）

ファシリティマネジメントに関する特別セミナーを随時行う。

3. 2. 9 全国へのファシリティマネジメントの普及のためのセミナー

全国へのファシリティマネジメントの普及として、下記事項を実施する。

(1) 新刊本等発刊セミナー

ファシリティマネジメントに関する書籍や報告書を発刊した機会を捉え、その書籍等の内容に関連したセミナーを開催する。

①財務評価ハンドブック

②『新・第四の経営基盤』発刊記念セミナー

③（仮称）SDGsで社会・FMはどのように変わるか

④（仮称）School FMを考える。－学校変革ガイドブック－

(2) ファシリティマネジメント ミニフォーラム2020の開催

調査研究部会の企画による地方でのセミナーを開催する。

(3) 地方ファシリティマネジメント関連組織との連携をはかる

地方ファシリティマネジメント関連組織が開催するセミナー等と連携をはかる。

(4) 会員企業等へのセミナー開催

会員企業等が企画するセミナーに講師を派遣し、ファシリティマネジメントの普及、浸透をはかる。

3. 2. 10 通信教育等制度の再整備

ファシリティマネジメントに関する知識を、時間的・距離的な制約なく学習できる教育制度の再整備のための企画計画を行う。

3. 3 ファシリティマネジメントに関する表彰事業（詳細付4．参照）

ファシリティマネジメントに関する優れた業績及び功績のあった組織と個人を年1回表彰する。この表彰の制度を日本ファシリティマネジメント大賞（JFMA賞）と呼ぶ。

2006年に創設以来、2019年度までに14回実施し、すでに183件を表彰している。

候補案件の募集は公募を原則とし、産官学から招いた有識者10名を審査委員とする審査委員会において、授賞を審議する。JFMA賞の在り方について、さらなる活用と認知度向上を目指した仕組みの再検討と、JFMA賞の応募が増えるよう公共会員、法人会員への広報活動を検討する。

また、JFMA賞受賞の事例集を刊行する。

3. 4 ファシリティマネジメントに関する調査研究事業（詳細付5．参照）

3. 4. 1 調査研究部会

合計18部会（部会名のファシリティマネジメントは以下「FM」という。）の活動を行うと共に、3つのタスクフォースチームを結成し、研究活動を行う。

（1）マネジメント研究分野

- ① FM戦略企画研究部会
- ② FMプロジェクトマネジメント研究部会
- ③ リスクマネジメント研究部会
- ④ エネルギー環境保全マネジメント研究部会
- ⑤ CREマネジメント研究部会
- ⑥ インフラマネジメント研究部会
- ⑦ 人と場へのFM投資価値研究部会
- ⑧ こころとからだのウェルビーイング研究部会

（2）施設事例研究分野

- ① キャンパスFM研究部会
- ② ヘルスケアFM研究部会
- ③ 公共施設FM研究部会
- ④ ユニバーサルデザイン研究部会

（3）固有技術研究分野

- ① 運営維持手法研究部会
- ② 品質評価手法研究部会
- ③ FM財務評価手法研究部会
- ④ オフィス・ワークプレイスの知的生産性研究部会
- ⑤ コンピュータ活用研究部会
- ⑥ BIM・FM研究部会

（4）タスクフォースチーム

- ① スクールFMタスクフォース
- ② SDGsタスクフォース
- ③ インフラマネジメントタスクフォース

3. 4. 2 海外ファシリティマネジメント調査団

2020年秋を目標に20～30名程度で構成する調査団を海外派遣する。

3. 5 ファシリティマネジメントに関するISO関連事業 及びISOの日本工業規格（JIS）関連事業（詳細付6.参照）

ファシリティマネジメント国際標準化に関する動向に適切に対応し、日本国内及びグローバルな活動を展開する。

海外：ISO/TC267におけるFMのISO規格の開発動向について情報収集を行う。

EuroFM（欧州FMネットワーク）を通じて、海外のFM情報を収集する。

国内：一般財団法人日本規格協会とFMJIS原案共同作成事業を実施しISO41001に対応したJISQ41001を開発する。

3. 6 ファシリティマネジメントに関する広報事業（詳細付7.参照）

ファシリティマネジメントに関する広報を目的として、ホームページの運用、メールマガジンの定期的な発行、機関誌の定期的な発行、新聞雑誌等マスコミへの広告、ファシリティマネジメントフォーラムを活用した情報発信と展示会及び地方自治体等公共機関への訪問広報等を行う。

3. 6. 1 機関誌「JFMAジャーナル」の定期的な発行

機関誌「JFMAジャーナル」は、読者の関心の高いテーマ・執筆者を選定して、毎回新たな特集内容にて刊行する。今期は、春号（4月）、夏号（7月）、秋号（10月）及び冬号（1月）の年4回、季刊誌として発行し、会員に頒布する。

3. 6. 2 Web版「JFMAジャーナル・ONLINE」の運用

紙媒体：機関紙「JFMAジャーナル」を年4回季刊で発行するが、JFMAからの情報や、会員情報等を適時知らせる必要があり、インターネットを利用し毎月Web上にタイムリーな情報を掲載する。加えてSNS（Facebook）等への展開も行う。

3. 6. 3 ホームページの運用

見易さに配慮したページ構成とし、適時、適切な情報開示を行う。

また、2017年に開設した会員専用ホームページの更なる充実をはかる。

3. 6. 4 メールマガジンの定期的な発行

一般向けのメールマガジンとしてメール月2回程度。公共機関関係者向けのメールマガジン「公共ファシリティマネジメント推進ネット」として月1回程度発信する。

3. 6. 5 マスメディア、その他広くネットワークの活用

ファシリティマネジメントの広報手段として、マスメディアの活用を行う。

また、会員企業の社内誌等も積極的に協力を頂く。

3. 6. 6 ファシリティマネジメントフォーラム2021のスポンサー募集とガイドブック等発行

ファシリティマネジメントフォーラム2021をさらに充実強化するため、イベント企画を幅広く充実させ、強化する。さらなるスポンサー募集を行うとともに、フォーラムのガイドブックも充実させる。

3. 6. 7 新刊本等の発行による FM の普及

(1) 「新・第四の経営基盤」の発行

経営者にも FM を分かりやすく解説する目的で刊行した『第四の経営基盤』は、2013 年に発行されてから 6 年が経過したため、新教科書『公式ガイド ファシリティマネジメント』との整合性を取り、最新内容を盛り込んで改訂をする。

(2) (仮称) SDGs で社会・FM はどのように変わるか (タスクフォース報告)

SDGs (持続可能な開発目標) は、2015 年 9 月の国連サミットで採択された 2016 年から 2030 年までに達成すべき国際目標である。日本でも急速に認知度が高まってきたこの SDGs について、FM が SDGs にどのように貢献できるか、SDGs がもたらす産業構造の変革に対して FM がどのような戦略を取るべきかタスクフォースの検討結果を報告する

(3) (仮称) School FM を考える。ー学校変革ガイドブックの発行 (タスクフォース報告)

義務教育の学校にフォーカスをあて、その現状や課題を明らかにし、FM として何を解決できるのか、すでにある複数の先行事例をひろいあげて、FM 視点の分析を加えながら、学校関係者にワークプレイスの環境整備に有益な情報として発信する。

(4) (仮称) FM DATA BOOK JAPAN 2020 の発行

2016 年に発行した『FM DATA BOOK JAPAN 2016』以来、4 年ぶりの改訂である『(仮称) FM DATA BOOK JAPAN 2020』の発行を検討する。CRE・OFFICE・WORKSPACE の各分野トッププロにより「人」「スペース」「コスト」の状況を把握し見える化する。

3. 7 ファシリティマネジメントに関する交流事業 (詳細付 8. 参照)

2020 年度は、主として下記の交流を行う。

(1) ファシリティマネジメントフォーラムにおける交流

- ① ファシリティマネジメントフォーラム 2021 ネットワーキングパーティ

(2) 国内ファシリティマネジメント関係団体等との交流及び支援

- ① 北海道ファシリティマネジメント協会 (HFMA)、四国ファシリティマネジメント協会 (SFMA) との交流
- ② 国内における多様な関係団体、学会、大学との交流
(日本建築学会、全国ビルメンテナンス協会、日本アセットマネジメント協会他)
- ③ 地方公共団体等との交流
- ④ ファシリティマネジメント研究者及び認定ファシリティマネジャー資格者との交流
- ⑤ セミナー参加者との交流

(3) 海外におけるファシリティマネジメント関連組織との交流

- ① 国際ファシリティマネジメント協会 (IFMA) との交流
- ② 韓国ファシリティマネジメント協会 (KFMA) との交流
- ③ その他海外 (欧州、中国、タイ等) におけるファシリティマネジメント関連組織との交流

3. 8 ファシリティマネジメントに関するフォーラム及びコンテスト等関連事業

2021 年 2 月 24 日 (水)~26 日 (金) の 3 日間、タワーホール船堀 (江戸川区船堀 4-1-1) にてファシリティマネジメントフォーラム 2021 (第 15 回 日本ファシリティマネジメント大会) を開催する。

基調講演、特別講演、応募講演、シンポジウム、JFMA 賞受賞講演、調査研究部会講、グローバルファシリティマネジメントサミット、初級者向け講演等、合計約 80 件以上のセミナーで構成し、このほかに、数十社が出展する展示会、JFMA 賞授賞式、ネットワーキングパーティ等多様なプログラムを実施する。

4. 事業内容（収益事業等）

4. 1 会員相互の交流を図る事業「その他の事業（相互扶助事業等）」

2020年度は、主として下記の会員相互の交流を図る事業を行う。

- (1) 法人会員代表者交流会（2020年10月20日（火）に実施予定）
- (2) 賀詞交歓会（2021年1月14日（木）に実施予定）

5. その他

5. 1 公共特別会員との関係強化について

公共特別会員（準会員）は現在「当面の間、会費は免除する」としてきたが、より一層の関係強化に向けて、これからのあり方・方針について引き続き検討する。

5. 2 事務局の強化（働き方改革）の推進について

今後のファシリティマネジメントの普及やJIS化等によるJFMAの業務量増大に向けて、事務局強化（働き方改革：生産性向上に向けた業務体制及び執務環境の整備、テレワークの導入）を推進する。

付 目 次

付 1. 委員会	2 1
1. 企画運営委員会	2 2
2. 資格制度関連委員会	2 2
3. 調査研究委員会	2 3
4. 教育研修委員会	2 3
5. 広報委員会	2 3
6. ファシリティマネジメント推進戦略委員会	2 3
7. JFMA賞審査委員会	2 4
8. ISO/TC 267 ファシリティマネジメント国内専門委員会	2 4
9. コンプライアンス委員会	2 4
付 2. 資格認定事業	2 5
1. 認定ファシリティマネジャー試験	2 6
2. 認定ファシリティマネジャー資格新規登録	2 6
3. 認定ファシリティマネジャー資格更新登録	2 6
付 3. 教育研修事業及び通信教育事業	2 7
1. 初級ファシリティマネジメントスクールの実施	2 8
2. ファシリティマネジメントフォーラム 2021（日本ファシリティマネジメント大会）でのセミナー	2 8
3. ウィークリーセミナー	2 8
4. 専門分野別特別セミナー	2 9
5. ファシリティマネジメント上級セミナー	2 9
6. 公共向けファシリティマネジメントセミナー	2 9
7. ファシリティマネジメント実務者育成セミナー（サマースクール）2020	3 0
8. 特別セミナー（大学生等に向けたFM入門セミナーなど）	3 0
9. 全国へのファシリティマネジメント普及のためのセミナー	3 0
10. 通信教育制度の再整備	3 0
付 4. 表彰事業	3 1
付 5. 調査研究事業	3 3
1. 調査研究部会	3 4
2. 海外ファシリティマネジメント調査団	4 4
3. タスクフォースチーム	4 4
付 6. ISO関連事業及びISOの日本工業規格（JIS）関連事業	4 5
付 7. 広報事業	4 7
1. ファシリティマネジメントに関する広報事業	4 8
2. 機関誌「JFMAジャーナル」の定期的な発行	4 8
3. Web版「JFMAジャーナル・ONLINE」の運用	4 8
4. ホームページの運用	4 8
5. メールマガジンの定期的な発行	4 8
6. 新聞雑誌等マスコミへの記事・広告出稿	4 8
7. ファシリティマネジメントフォーラム 2021 のスポンサー募集とガイドブック等発行	4 9
付 8. 交流事業	5 0
1. ファシリティマネジメントフォーラムにおける交流	5 1
2. 国内ファシリティマネジメント関係団体等との交流	5 1
3. 海外におけるファシリティマネジメント関連組織との交流	5 1

付1. 委員会

2020年度は下記のとおり実施する。

1. 企画運営委員会

- (1) 第169回企画運営委員会 2020年5月8日(金)
主な議題：2020年度第1回理事会議案書について
- (2) 第170回企画運営委員会 2020年8月6日(木)
主な議題：JFMA業務報告(各種セミナー、資格試験、更新講習他)について
- (3) 第171回企画運営委員会 2020年10月2日(金)
主な議題：ファシリティマネジメントフォーラム企画案他について
- (4) 第172回企画運営委員会 2020年12月3日(木)
主な議題：来年度事業計画について
- (5) 第173回企画運営委員会 2021年2月4日(木)
主な議題：第4回理事会議案書について

2. 資格制度関連委員会

A. 資格制度委員会

- (1) 第1回資格制度委員会 2020年8月26日(水)
主な議題：試験問題、答案の作成及び採点基準の承認、C方式修了考査問題の承認、試験合格者の決定、次年度の資格試験等について
- (2) 第2回資格制度委員会 2020年12月17日(木)
主な議題：次年度試験委員・更新講習委員の承認、更新講習修了者の決定等について

B. 試験委員会

(試験委員会)

- (1) 第4回試験委員会 2020年4月11日(土)
主な議題：試験問題案の審議検討等について
- (2) 第5回試験委員会 2020年7月19日(日)
主な議題：論述採点について
- (3) 第6回試験委員会 2020年12月10日(木)
主な議題：最新4か年認定ファシリティマネジャー資格試験問題集の発刊について及び資格制度委員会等の報告について

(リーダー・サブリーダー会議)

- (1) 第1回リーダー・サブリーダー会議 2020年4月28日(火)
主な議題：試験問題案の審議検討等について
- (2) 第2回リーダー・サブリーダー会議 2020年5月13日(水)
主な議題：試験問題案の審議検討等について
- (3) 第3回リーダー・サブリーダー会議 2020年5月26日(火)
主な議題：試験問題案の審議検討等について
- (4) 第4回リーダー・サブリーダー会議 2020年7月13日(月)
主な議題：論述採点対象者決定等について
- (5) 第5回リーダー・サブリーダー会議 2020年10月1日(木)
主な議題：最新4か年認定ファシリティマネジャー資格試験問題集の編集について
- (6) 第6回リーダー・サブリーダー会議 2020年10月13日(火)
主な議題：最新4か年認定ファシリティマネジャー資格試験問題集の編集について

C. 更新講習委員会

- (1) 第4回更新講習委員会 2020年4月13日(月)
主な議題：講習テキストの内容把握、項目の選択と協議及びD方式の資料作成方針の審議
- (2) 第5回更新講習委員会 2020年5月13日(水)
主な議題：C方式修了考査問題案作成、状況報告及びD方式の資料作成方針の審議
- (3) 第6回更新講習委員会 2020年6月15日(月)
主な議題：C方式修了考査問題案の審議、及びD方式の資料作成方針の審議
- (4) 第7回更新講習委員会 2020年7月21日(火)
主な議題：C方式修了考査問題案最終確認、及びD方式の資料作成原稿の確認

- (5) 第8回更新講習委員会 2020年8月17日(月)
主な議題: D方式PPT最終原稿案の審議、確認
- (6) 第9回更新講習委員会 2020年9月14日(月)
主な議題: D方式PPT最終原稿の決定と講義の確認
- (7) 第10回更新講習委員会 2020年12月14日(月)
主な議題: 更新講習課程修了者の確認と承認
- (8) 第11回更新講習委員会 2021年1月18日(月)
主な議題: 2021年度更新講習委員会活動計画・方針の協議

3. 調査研究委員会

- (1) 第119回調査研究委員会 2020年4月10日(金)
主な議題: ファシリティマネジメントフォーラム2020実施報告
- (2) 第120回調査研究委員会 2020年7月6日(月)
主な議題: 調査研究部会事業進捗状況について
- (3) 第121回調査研究委員会 2020年11月30日(月)
主な議題: 調査研究部会活動状況報告等について
- (4) 第122回調査研究委員会 2021年1月28日(木)
主な議題: 今年度活動報告及び来年度調査研究部会活動計画等について

4. 教育研修委員会

- (1) 第1回教育研修委員会 2020年4月 予定
主な議題: 委員会の方向性・進め方について(教育研修体系等の整備と実施施策)
- (2) 第2回教育研修委員会 2020年7月 予定
主な議題: ファシリティマネジメントフォーラム2021の開催要領等について
2020年度教育研修施策の重点実施事項について
- (3) 第3回教育研修委員会 2020年10月 予定
主な議題: 2020年度教育研修施策の重点実施事項について
- (4) 第4回教育研修委員会 2021年1月 予定
主な議題: ファシリティマネジメントフォーラム2021について
2021年度教育研修施策の重点実施事項について

5. 広報委員会

- (1) 第133回広報委員会 2020年4月 予定
主な議題: 令和2年度の広報活動について
- (2) 第134回広報委員会 2020年7月 予定
主な議題: JFMAジャーナル編集について
- (3) 第135回広報委員会 2020年10月 予定
主な議題: JFMAジャーナル編集について
- (4) 第136回広報委員会 2021年1月 予定
主な議題: JFMAジャーナル編集について

6. ファシリティマネジメント推進戦略委員会

- (1) 第51回ファシリティマネジメント推進戦略委員会 2020年4月8日(水)
主な議題: FMテック・シンポジウムについて
- (2) 第52回ファシリティマネジメント推進戦略委員会 2020年6月3日(水)
主な議題: 未定
- (3) 第53回ファシリティマネジメント推進戦略委員会 2020年8月5日(水)
主な議題: 未定
- (4) 第54回ファシリティマネジメント推進戦略委員会 2020年10月7日(水)
主な議題: 未定
- (5) 第55回ファシリティマネジメント推進戦略委員会 2020年12月2日(水)

- 主な議題：未定
(6) 第56回ファシリティマネジメント推進戦略委員会 2021年2月3日(水)
主な議題：未定

7. JFMA賞審査委員会

- (1) 第1回JFMA賞審査委員会 2020年10月 予定
主な議題：表彰規程概要、現地調査候補の選定、今後の進め方について
(2) 第2回JFMA賞審査委員会 2020年12月 予定
主な議題：各賞推薦対象案件説明、各賞入賞案件決定、今後スケジュールについて

8. ISO/TC267ファシリティマネジメント国内専門委員会

- (1) ISO/TC267ファシリティマネジメント国際会議(バルセロナ)、EuroEMへの参加 2020年6月
主な議題：FMISO規格の新WGに参加し、戦略的な活用展開等についての情報収集
(2) FM JIS原案共同作成事業の推進
主な議題：(一財)日本規格協会と共同で、ISO 41001に対応したJIS Q 41001の開発
2020年7月JIS原案作成、2021年1月頃官報公示

9. コンプライアンス委員会

- (1) 第1回コンプライアンス委員会 2020年9月 予定
主な議題：未定
(2) 第2回コンプライアンス委員会 2021年3月 予定
主な議題：未定

付 2. 資格認定事業

1. 認定ファシリティマネジャー資格試験

2020年度は下記のとおり実施する。

- | | |
|------------|--|
| (1) 試験日 | 2020年6月28日(日) |
| (2) 試験会場 | 東京 東京理科大学 神楽坂キャンパス
大阪 大阪科学技術センター
札幌 北海道自治労会館
名古屋 株式会社アイ・エム・ワイ会議室
福岡 福岡商工会議所
仙台 国際マルチビジネス専門学校
広島 R C C文化センター
金沢 石川県教育会館
高松 レクザムホール(香川県民ホール) |
| (3) 試験内容 | 学科試験及び論述試験 |
| (4) 受験申込期間 | 2020年4月1日(水)～5月15日(金) |
| (5) 合否発表 | 2020年9月1日(火) |
| (6) 受験申込者 | 約1,395名を想定 |

2. 認定ファシリティマネジャー資格新規登録

認定ファシリティマネジャー試験の合格者のうち、一定の実務経験保持者で申請のあった者に対し、「認定ファシリティマネジャー(CFMJ)」の称号を付与し資格登録する。新規登録申請は、試験合格の後、いつでも行うことができるが、合格後5年を経過する最終年に、更新講習を受講した後に、新規登録することを要する。新規登録者数は、実績から年度内400名程度を想定する。

3. 認定ファシリティマネジャー資格更新登録

認定ファシリティマネジャー資格の有効期間が5年であることから、資格有効期間が満了する者を対象として、次の4とおりの方式で資格更新登録を行う。

なお、すでに資格有効期間が過ぎ、更新していない者が、改めて資格更新登録を希望する場合、及び試験合格後5年を経過した未登録者がはじめて資格新規登録を行おうとする場合、下記のうち、更新講習「C方式(在宅講座)」または、「D方式(集合講座)」の修了が必要となる。

- (1) 更新登録の4方式
 - A 個人会員
 - B ファシリティマネジメント活動ポイント
 - C 在宅講座
 - D 集合講座
- (2) 申込受付期間
 - A、B、C、D方式ともに 2020年8月3日(月)～2020年9月18日(金)
- (3) D方式による集合講座の日程
 - ① 大阪 2020年10月16日(金)
 - ② 東京1回目 2020年10月22日(木)
 - ③ 東京2回目 2020年10月23日(金)
- (4) 更新登録者想定数 実績から次のとおり、合計940名程度と想定する。

A方式	120名
B方式	30名
C方式	230名
D方式	560名

付 3. 教育研修事業及び通信教育事業

1. 初級ファシリティマネジメントスクールの実施

ファシリティマネジメントの初心者を対象とし、初心者用テキストを用い、ファシリティマネジメントの基本事項を解説し、ディスカッションを行う。90分単位の講座を1日4講座行う。

- (1) テーマ ファシリティマネジメントの基本
- (2) 日程
第1回 2020年8月7日(金)
第2回 2020年10月9日(金)
第3回 2020年12月11日(金)
- (3) 会場 JFMA会議室
- (4) 講師 JFMA事務局内、大学、企業等に依頼
- (5) 受講料 会員1万円 非会員1.5万円 (予定)(1日コース)
- (6) 受講者数 各回20名、累計60名と想定

2. ファシリティマネジメントフォーラム2021

(日本ファシリティマネジメント大会)でのセミナー

ファシリティマネジメントフォーラムを、下記のとおり行う。

- (1) 名称 ファシリティマネジメントフォーラム2021
- (2) 日程 2021年2月24日(水)～26日(金)の3日間
- (3) 会場 タワーホール船堀(江戸川区船堀4-1-1)都営新宿線船堀駅前)
- (4) テーマ 未定
- (5) プログラム構成
基調講演、特別講演、企画講演、JFMA賞受賞講演、調査研究部会講演、会員講演、シンポジウム及び初級FMセミナー等、合計約80件以上で構成する。
 - ① 基調講演及び特別講演、企画講演
テーマに沿った有識者による講演
 - ② JFMA賞受賞講演
2020年度JFMA賞優秀ファシリティマネジメント賞受賞者による受賞内容に関する講演
 - ③ 研究部会講演
18ある調査研究部会が行ってきた調査研究の成果を研究部会メンバーが発表する講演
 - ④ 会員講演
会員企業に属するメンバーによる講演
 - ⑤ パネルディスカッション
テーマに沿ったパネルディスカッション
- (6) セミナー以外の実施内容
ファシリティマネジメントフォーラム開催期間中に、セミナー以外で下記を行う。
 - ① 展示会
タワーホール船堀の展示会場において、ファシリティマネジメント関連展示会(ファシリティマネジメント関連ソフトウェア、耐震・省エネ関連設備等)を併設し、セミナー参加者がセミナーの合間に視察して情報を得られるように計画する。
 - ② ネットワーキングパーティ
参加者の相互交流、JFMA賞受賞者の祝賀、海外からの参加者紹介等を目的とするパーティを行う。
 - ③ グローバルファシリティマネジメントサミット
JFMA会員が韓国ファシリティマネジメント協会(KFMA)幹部ほか、世界各国からの参加者と交流し、意見交換を行うため、グローバルファシリティマネジメントサミットと称するミーティングを開催する。
- (7) 来場者数
実績から、実質来場者数は約3,000名、セミナー参加者累計は約8,500名と想定する。

3. ウィークリーセミナー

ファシリティマネジメント各分野の専門家を講師とし、ファシリティマネジメント各分野に亘るテーマでのセミナーの他、JFMA賞受賞企業等による講演を、1回2時間、月2回程度の頻度で行う。

4. 専門分野別特別セミナー

①「調査研究部会公開セミナー – JFMA秋の夜学校–」

JFMAの18調査研究部会による「(仮)初心者のためのFM基礎講座」をメインテーマに、「JFMA秋の夜学校」として公開セミナーを行う。

- (1) テーマ ファシリティマネジャーの基礎知識に役立つ内容の各テーマ
- (2) 日程 2020年9月～12月の18時15分～20時00分
- (3) 会場 JFMA会議室
- (4) 講師 調査研究部会長ほか
- (5) 受講料 会員2,000円 非会員3,000円(予定)
- (6) 受講者数 30名程度

②「初級ファシリティマネジメント財務評価セミナー」

ファシリティマネジメントにおける財務評価の基本と応用の周知のために、財務評価セミナーを開催する。

- (1) テーマ 実務に役立つFM財務評価手法を習得する
- (2) 日程 2020年5月12日(火)18時00分～20時30分
2020年5月14日(木)18時00分～20時30分
2020年5月21日(木)18時00分～20時30分
- (3) 会場 JFMA会議室
- (4) 講師 ファシリティマネジメント財務評価手法研究部会メンバー
- (5) 受講料 会員1万円 非会員2万円(予定)
- (6) 受講者数 36名

5. ファシリティマネジメント上級セミナー

ファシリティマネジメントの専門分野について、上級者向けのセミナーを行う。

企業、大学、官庁等で専門分野の最先端で活躍する方々を講師陣とし、1日2回、1セミナー当たり2時間、合計6回のセミナーで構成する。

- (1) テーマ 未定
- (2) 日程 2020年10月30日(金)13時20分～17時30分(終了時刻は予定)
2020年11月6日(金)13時20分～17時30分(終了時刻は予定)
2020年11月13日(金)13時20分～17時30分 終了式、交流会
- (3) 会場 JFMA会議室
- (4) 講師 大学、企業に依頼
- (5) 受講料 未定
- (6) 受講者数 26名

6. 公共向けファシリティマネジメントセミナー

①インフラマネジメントセミナー

全国自治体でのインフラマネジメントのあり方、及び取組み事例紹介のセミナーを地方会場にて開催する。

- (1) テーマ 未定
- (2) 日程 未定
- (3) 会場 未定
- (4) 講師 未定
- (5) 受講料 未定
- (6) 受講者数 100名を想定

②「公共施設等総合管理計画」フォローセミナー

全国約1,800の地方公共団体が、2016年度末までに策定した「公共施設等総合管理計画」に基づく実施計画とその課題等に関するセミナーを開催する。

- (1) テーマ 未定
- (2) 日程 未定
- (3) 会場 未定
- (4) 講師 未定
- (5) 受講料 未定

7. ファシリティマネジメント実務者育成セミナー（サマースクール）2020

ファシリティマネジメントを、組織内で実践する上で必要な基本（経営管理能力、サービス能力、ファシリティマネジメント専門知識）を集中して学ぶサマースクールを行う。企業や公共施設管理者が求める「専門分野を横断的にマネジメントするための人材の育成」が目的で、将来の「ファシリティマネジメント高等教育」へ布石としての試行カリキュラムである。

- (1) テーマ 「ファシリティマネジメントの基本エッセンスを学ぶ ―経営管理能力、サービス能力、ファシリティマネジメント専門知識を習得する―」（予定）
- (2) 日程 2020年8月20日（木） 10時00分～17時30分
2020年8月21日（金） 10時00分～17時30分
2020年8月27日（木） 10時00分～17時30分
2020年8月28日（金） 10時00分～17時30分
2020年9月3日（木） 10時00分～17時30分
2020年9月4日（金） 10時00分～17時30分
- (3) 会場 JFMA会議室
- (4) 講師 大学、外部コンサル等専門会社、会員企業、JFMA事務局ほか
- (5) 受講料 会員6万円 非会員7万円 学割あり（予定）（全6日間受講）
- (6) 受講者数 26名

8. 特別セミナー（大学生等に向けたFM入門セミナーなど）

ファシリティマネジメントに関する特別セミナーを随時行う。

- (1) テーマ 都度設定
- (2) 日程 随時
- (3) 会場 JFMA会議室ほか
- (4) 講師 随時

9. 全国へのファシリティマネジメント普及のためのセミナー

全国へのファシリティマネジメントの普及として、下記事項を実施する。

- (1) 新刊本等発刊セミナー
ファシリティマネジメントに関する書籍や報告書を発刊した機会を捉え、その書籍等の内容に関連したセミナーを開催する。
 - ①財務評価ハンドブック
 - ②『新・第四の経営基盤』発刊記念セミナー
 - ③（仮称）SDGsで社会・FMはどのように変わるか
 - ④（仮称）School FMを考える。―学校変革ガイドブック―
- (2) ファシリティマネジメント ミニフォーラム2020の開催
調査研究部会の企画による地方でのセミナーを開催する。
- (3) 地方ファシリティマネジメント関連組織との連携をはかる
地方ファシリティマネジメント関連組織が開催するセミナー等と連携をはかる。
- (4) 会員企業等へのセミナー開催
会員企業等が企画するセミナーに講師を派遣し、ファシリティマネジメントの普及、浸透をはかる。

10. 通信教育制度の再整備

ファシリティマネジメントに関する知識を、時間的・距離的な制約なく学習できる教育制度の再整備のための企画計画を行う。

- (1) テーマ ファシリティマネジメントの基本を学ぶ
- (2) テキスト 「公式ガイド ファシリティマネジメント」
- (3) 学習方法 eラーニング等の活用も含め制度の再整備のための企画計画を行う。

付 4. 表彰事業

ファシリティマネジメントに関する優れた業績及び功績のあった組織と個人を年1回表彰する。この表彰の制度を日本ファシリティマネジメント大賞（JFMA賞）と呼ぶ。

2006年に創設以来、2019年度までに14回実施し、すでに183件を表彰している。

候補案件の募集は公募を原則とし、産官学から招いた有識者10名を審査委員とする審査委員会において、受賞を審議する。

賞の種類と対象者は次の6種類である。

a. 優秀ファシリティマネジメント賞

ファシリティマネジメント手法を取り入れ、優れた成果を上げている日本国内の法人・官公庁・団体等の活動を対象とし、総合的かつ継続的にファシリティマネジメントが定着し、経営に貢献しているか、コアビジネスへの貢献はあるか、ファシリティの利用者への貢献はあるか、ファシリティマネジメントの推進体制（組織、財務管理、情報管理、標準と規程管理等）を整備したか、ファシリティマネジメントサイクル（PDCA）を回しているか、時代のニーズに対応しているか、新規性・独創性があるかの視点で審査する。

b. 技術賞

ファシリティマネジメントに関連する、新しい手法・技術の取組みを対象とし、ファシリティマネジメントの手法・技術の開発・普及に貢献するものか、新規性・独創性はあるか、の視点で審査する。

c. 功績賞

ファシリティマネジメントの普及に優れた功績のある論文（学術論文等）、出版、その他を対象とし、ファシリティマネジメントの推進・普及に貢献するものであるか、の視点で審査する。

d. 特別賞

優秀ファシリティマネジメント賞、技術賞、功績賞の候補案件のうち、ファシリティマネジメントの特定分野及び海外において優れた成果を上げ、特別に表彰すべきと認められる活動等について、当該項目の名称を冠した賞とする。

e. 奨励賞

優秀ファシリティマネジメント賞、技術賞、功績賞の候補案件のうち、今後発展の見込みの高いものや特に功労があると認められるもの等について、今後の継続的活動を奨励する視点から表彰する。

f. 特別功労賞

ファシリティマネジメントの普及・拡大等に関し、顕著な功績があった個人及び組織を表彰する。

2020年度は下記のとおり実施する。

- (1) 名称 第15回JFMA賞
- (2) 公募期間 2020年7月1日（水）～8月31日（月）
- (3) 審査委員長 北川 正恭（早稲田大学 名誉教授）
- (4) 審査結果発表 2020年12月中旬報道発表
2021年2月開催予定「ファシリティマネジメントフォーラム2021」のプログラムの一環として、授賞式と優秀FM賞他受賞案件の内容に関する講演を行う。

(5) 受賞案件の紹介

- ① 協会ホームページに受賞案件概要を掲載
- ② JFMAジャーナル冬号に「JFMA賞受賞者発表」を掲載
- ③ 「ファシリティマネジメントフォーラム」ガイドブックに受賞案件の概要を記載
- ④ 「JFMA賞講評集(速報版)」を作成し「ファシリティマネジメントフォーラム」で配布
- ⑤ 主要受賞者に執筆依頼し「JFMA賞受賞集」を作成、JFMAジャーナル春号と共に会員へ送付、JFMAのセミナーやイベントで配布
- ⑥ ウィークリーセミナー等で発表紹介

付 5. 調査研究事業

ファシリティマネジメントに関する専門分野毎に設置する「研究部会」活動、ファシリティマネジメントに関する海外事例や情報を調査する「海外調査団」活動及びファシリティマネジメントに関する診断評価手法の開発調査活動を行う。その詳細は次のとおりである。

1. 調査研究部会

ファシリティマネジメントの専門分野毎に、最先端の思想・技術・手法・考え方等の調査研究を行い、社会の動きを的確にキャッチしたテーマを調査・研究し、その結果を会員及び社会に発信する。調査研究の成果を普及・啓蒙のために活用し、継続的能力向上教育に協力すると共に、ファシリティマネジメント関係者に情報提供の場を用意する等の活動を行う。研究成果については、ファシリティマネジメントフォーラムにおいて、全ての調査研究部会の当年度の成果を発表するとともに、これまでの成果を社会に還元する立場から、公開セミナーにおいて発表を行う。また、隔年でJFMAジャーナル別冊、調査研究部会特集号として、JFMA-JOURNAL-R□を発行する。次回は2021年にR5を予定。

2020年度、活動する調査研究部会は次の3分野18部会である。

(1) マネジメント研究分野

- ① FM戦略企画研究部会
- ② FMプロジェクトマネジメント研究部会
- ③ リスクマネジメント研究部会
- ④ エネルギー環境保全マネジメント研究部会
- ⑤ CREマネジメント研究部会
- ⑥ インフラマネジメント研究部会
- ⑦ 人と場へのFM投資価値研究部会
- ⑧ こころとからだのウェルビーイング研究部会

(2) 施設事例研究分野

- ① キャンパスFM研究部会
- ② ヘルスケアFM研究部会
- ③ 公共施設FM研究部会
- ④ ユニバーサルデザイン研究部会

(3) 固有技術研究分野

- ① 運営維持手法研究部会
- ② 品質評価手法研究部会
- ③ FM財務評価手法研究部会
- ④ オフィス・ワークプレイスの知的生産性研究部会
- ⑤ コンピュータ活用研究部会
- ⑥ BIM・FM研究部会

	名称	概要
1	<p>【マネジメント研究】</p> <p>FM 戦略・企画 研究部会</p>	<p>■メインテーマ 都市・地域の持続可能性と FM 戦略 ・サブテーマ：まちづくりによる持続可能性</p> <p>【研究目的】 2015 年国連にて採択された「持続可能な開発目標 (SDGs)」において「G11: 都市と人間の居住地を包摂的、安全、レジリエントかつ持続可能にする、G7: エネルギー、G8: 経済成長、G9: 強靱なインフラ」の実現が掲げられているように、これからの都市・地域経営において「持続可能性」は極めて重要である。持続可能性の向上には何が必要なのか、その成功事例はどんなものか、成功に導いた取り組みとその効果はいかなるものか、などを明らかにすることにより、今後のまちづくり等への展開に資することを目指したい。当部会では持続可能性について「経済・社会・環境・文化・都市環境 (構造)」の 5 大項目として整理したことを踏まえ、事例研究を通じた分析により「成功へのカギ」を見出したい。各地域のまちづくり事例やその取り組みにより SDGs や都市・地域の持続可能性の向上への効果を理解しやすくする可視化も検討する。 注) メインテーマについては 2018 年度から継続しているが、事例研究においては、主に地方の小都市を対象とする。</p> <p>■活動計画： 【背景】 人口減少、少子高齢化、産業の海外シフト、都市インフラ等の劣化による維持管理更新費用の増加など、「都市・地域の縮退」傾向になりつつある日本の現状には、固有の都市・地域経営が求められ、持続可能性が目標となる。持続可能性とは、「日常生活の QOL 維持向上」へ地域の経済・社会・環境共生・文化・都市環境のレベルが継続される状況といえるが、最近の自然災害の頻発を振り返るとき、都市・地域の自然災害リスクに対する「非常時のレジリエンス向上」も不可欠である。まちづくりの事例研究の中でその地域の「レジリエンス」評価も必要と考える。以下に、検討事項を示す。</p> <p>【検討事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 検討－1：地域資源活用による地域再生・活性化の取り組み事例研究：「稼げるまちづくりチャレンジ 100」(内閣府)、「SDGs 未来都市」(内閣府)「ICT 活用による地域活性化」(総務省)等の事例集をベースに、まちづくり関連事業と事業性、公と民の役割と公民連携の有無、持続可能性への効果などテーマに沿って事例研究を行うとともに事例の類型化を行う。事例候補：海士町、大崎上島町、東川町、神山町、白浜町、小国町ほか。 ・ 検討－2：レジリエンスの向上への取り組み事例研究：立地リスクと対応状況、避難施設の安全性と避難計画の作成状況、等の検討およびレジリエンス全体に対応する防災まちづくり事例の検討を行う。 ・ 検討－3：持続可能性評価の研究：持続可能性への効果検討に関連して、その評価項目と可視化を検討する。SDGs はもとより、新国富指標の考え方 (九大・馬奈木教授) 等を参考にする。また、評価項目に関わるデータ収集先を整理する。 ・ 検討－4：持続可能性にかかわる公共施設再配置や再利用事例の研究：都市・地域の持続可能性に向けて、都市・地域の再生・活性化のまちづくりと公共施設の役割などの関係性を検討する。金沢大・西野教授の論文など専門家の考えを参考にしたい。

2	<p>FMプロジェクト マネジメント研究部会</p> <p>【マネジメント研究】</p>	<p>■社会背景 少子高齢化、グローバル化、ICTの進化、価値観の多様化など経営者や働く人を取り巻く外部環境が著しく変化する中、「新たな価値創造」に向けて取り組むワークプレイスづくりが重要となり、そのための「FMプロジェクトマネジメント手法」にも進化が必要である。</p> <p>■メインテーマ SDGsの視点を取り入れた「新たな価値創造に向けたワークプレイス構築」をするために必要なFMプロジェクトマネジメント手法に関する調査研究を2019年度に引き続き行う。</p> <p>■活動計画 ウェルビーイングとエンゲージメントにフォーカスしたプロジェクトマネジメントのスタイルに与える影響の整理および、その他のSDGs目標の選択を2019年度におこなった。2020年度は、その達成のためのFMプロジェクトマネジメント手法に関する調査研究を行う その他としては下記の通り、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・FMプロジェクトマネージャー同士の親睦、情報交換、相互扶助 ・各賞受賞企業、各部会員企業への視察訪問※ ・他研究部会、他外部機関との連携※ ・フォーラム講演・夜学校等での養成普及※ <p>上記※は費用が発生する場合があります、都度JFMAと協議する。</p>
3	<p>リスクマネジメント 研究部会</p> <p>【マネジメント研究】</p>	<p>■メインテーマ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「Facility・DIG」の事例研究・普及浸透 ・近年の災害事例と立地・施設構造のリスクの検討 ・東京2020に関する取り組み事例の研究 <p>■活動計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「Facility・DIG」の事例研究・普及浸透 研究部会として同手法の普及を図るとともに、事業部門ごとのチェックリストの検討を行う。ヘルスケア研究部会との検討会を予定しており「病院Facility・DIG」を検討する ・近年の災害事例と立地・施設構造のリスクの検討 災害時の施設の課題について2019年度の事例も含め再検討する。 ・東京2020に関する取り組み事例の研究 本年開催の東京2020に対する企業、施設の取り組み事例の研究を行う。

4	<p>【マネジメント研究】</p> <p>エネルギー環境保全 マネジメント研究部会</p>	<p>■メインテーマ</p> <p>2019年度は企業の経営課題である脱炭素、循環型社会、職場環境に焦点を当てて調査研究を実施した。2020年度はさらに対象を拡大し、SDGs、環境都市、環境法の動向および CCS/CCU 等の最新技術に関する調査研究を行う。</p> <p>■活動計画</p> <p>エネルギー環境保全に関わる以下の調査研究を実施する。</p> <p>①持続可能な開発目標（SDGs）に関わる取組状況</p> <p>②気候変動に関わる取組状況</p> <p>③環境問題（プラスチック、水銀、生物多様性等）に関わる取組状況</p> <p>④環境都市に関わる取組状況</p> <p>⑤上記項目に関わる法規制・制度等の動向</p> <p>⑥エネルギー環境保全に影響を与える技術動向 （再生可能エネルギー、水素、CCS/CCU、ロボティクス、VR/MR/AR 技術）</p> <p>⑦他研究部会とのエネルギー環境保全に関わる連携</p> <p>⑧JFMA会員等からの意見収集</p> <p>⑨上記調査研究結果のフォーラム、公開セミナー、ジャーナルでの発信、報告書作成</p>
5	<p>【マネジメント研究】</p> <p>CRE マネジメント 研究部会</p>	<p>■メインテーマ</p> <p>中長期的な視点に立脚して企業活動を支えるとともに、企業価値向上に貢献することを目的とした“企業不動産（CRE）マネジメント”に関する体系的な手法研究、並びに事例研究を行い、それらをもとに国内企業への普及・促進を図る</p> <p>■活動計画</p> <p>①CRE マネジメントに関する最新事例調査</p> <p>CRE マネジメントに関する最新事例の調査研究。 具体的な調査対象は以下を想定。併せて参加委員による討議や意見交換を促進しつつ、最新の手法を研究していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グローバル企業を含む国際動向研究 ・国内大手企業における最新事例研究 ・国土交通省等関連省庁の最新施策調査 ・企業経営と CRE マネジメントの関係性等最新事例調査 <p>②CRE マネジメントの最新状況の紹介・普及</p> <p>2015年度に編纂した CRE マネジメントハンドブックを広く公開、頒布してきたが、宣伝活動は継続していく。</p> <p>編纂以降のその後の世の中の動向もあり、CRE マネジメントの取組も変わりつつある。働き方改革や ESG 取組等新たな課題が CRE にどのように影響を及ぼしていくか等、最新事例の研究を行い、課題の解決に向け、どのように CRE マネジメントしていくかを提案する。</p> <p>本部会の活動を通じて、CRE マネジメントの有効性を J F M A 会員企業並びに多くの国内企業に対して P R していく。</p>

6	<p>【マネジメント研究】</p> <p>人と場への FM 投資価値 研究部会</p>	<p>■メインテーマ FM 投資価値評価を、人間の「感性」や「心情」等の心理的視点、また、「働き心地」や「快適性」など身体的視点での定性評価に焦点を当て、FM 投資意義とそのウェルネス効果等を研究するもの。</p> <p>■活動計画</p> <p>1. 月例会（原則、毎月第3木曜日開催） 今期は、今までの活動を集大成してゆく活動とすべく、部会員それぞれ研究テーマに即した事例紹介や座談会を実施し、人と場の意味と今後の「人にフォーカスしたFM」のあり方を纏めてゆく。</p> <p>2. 具体的な研究テーマ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「人と場」の意味合いと幸福度向上の手法 ・人間視点FM」の在り方と「場」の創造 ・人間の活動と身体的な状態を測定する工夫 ・バイタルセンシング手法を活用した「人と場」の相関性研究 ・心地（ハピネス）と生産性の相関仮説研究 <p>3. 外部研究機関や団体との協働と実践的な取り組み事例の視察 日本オフィス学会、FOSC、大学・大学院等 測定機器の実測検証の調査</p> <p>4. 研究成果の発表</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究成果の公開發表（フォーラム等） ・セミナーの開催 ・報告書作成（書籍出版も視野に）を行う
7	<p>【マネジメント研究】</p> <p>こころとからだの ウェルビーイング 研究部会</p>	<p>■メインテーマ 「ウェルビーイングを生み出すファシリティに関する調査」 ウェルビーイングな働き方を実践する人へのヒアリングを行い、ウェルビーイングを生み出すために必要なファシリティ要件を明らかにし、それらを FMer 向けの実践ノウハウとして体系化して発信を行う。</p> <p>■活動計画</p> <p>1. 情報収集及び意見交換（月1回研究会開催） 先進的に取り組む企業や行政関係者等の外部講師も交えながら、メンバーで定期的に情報や意見を交換する。</p> <p>2. ヒアリング調査 ウェルビーイングな働き方を実践する人たちへのヒアリングを行い、ファシリティ要件に抽出する。</p> <p>3. FMer 向け実践の手引きを作成 情報収集・調査した知見を、ウェルビーイングを促す FM 実践手法として落としこみ、とりまとめた手引きを作成する。</p> <p>4. 研究成果の公開發表（フォーラム等）、シンポジウムの開催 調査研究結果をファシリティマネジメントフォーラム等の場で発表を行う。</p>

8	<p>【マネジメント研究】</p> <p>インフラ マネジメント 研究部会</p>	<p>■メインテーマ</p> <p>官民連携を基本とするインフラマネジメント手法の導入を推進し地方自治体ヒアリング、地元学術団体との連携によりインフラマネジャーの育成、及び ISO の活用・定着のための調査研究活動を行う。また協会主催のファシリティマネジャー育成研修に参加し FM とインフラマネジメントとの融合をめざす。</p> <p>■活動計画</p> <p>①「インフラ点検のすゝめ」を軸とする出前講座の展開、昨年発刊した同書籍をベースにした地方自治体職員に対する出前講座を実施する。 (教本作成分科会)</p> <p>②高専生を対象とする「インフラマネジメント技術競技会(仮称)」を調査研究委員会のタスクフォースとして年間を通じ企画・実施する。なお公共 FM 部会との連携を視野に入れる。(啓発セミナー分科会)</p> <p>③FM グローバル展開の一環として ISO55001(アセットマネジメント)と ISO41001 との比較研究と適応事例の広報活動を実施する。 (ISO分科会)</p> <p>④国交省「インフラメンテナンス国民会議」との連携した各種活動に対する参加ならびに実行委員の派遣。市民参画、自治体支援、革新的技術、人材育成、海外展開の各フォーラムと連携する。</p> <p>以上4点を企画・実施する。</p>
9	<p>【施設事例研究】</p> <p>キャンパス FM 研究部会</p>	<p>■メインテーマ</p> <p>大学は、近年、人口減少期問題、ガバナンス・マネジメントの再構築、教育の質向上の実現、生き残り等、戦略的な経営が求められている。キャンパス FM はこれらのことを踏まえ、長寿命化、省エネ、安全確保、合理化・効率化等を実践していく必要がある。このため当部会では、これからキャンパス FM が行うべきことを整理し、その必要性等を成果物などにより普及・啓発して行く。</p> <p>■活動計画</p> <p>1. 私立大学における FM の財務管理の普及 ここ数年私学 FM 財務勉強会で行ってきたことを整理し、2020年4月から施行される改正私立学校法を踏まえ、ファシリティマネジャーが分掌する財務管理に係る事項、学校法人会計、大学経営の状況に関わる事柄を冊子にまとめ(6月発行予定)、私立大学の部課長等を啓発して行く。</p> <p>2. キャンパス FM ガイドブックの編集 2008年に発行した「キャンパス FM ガイドブック」と、2018年発行された「公式ガイドブック」を活用し、FM 導入に取り組もうとする大学の役員、教職員を対象とした「ガイドブック」の編集を、順次行う。</p> <p>3. 秋の夜学校 2019年度に続き、キャンパス FM を始めようとする大学のために、まず一歩を踏み出すための取組について発表する。</p> <p>4. ファシリティマネジメントフォーラム 2021 年間活動の進捗状況を発表する。</p>

10	<p>【施設事例研究】</p> <p>ヘルスケア FM 研究部会</p>	<p>メインテーマ 健康・医療・福祉に関わる施設経営戦略を包括的に扱うヘルスケア FMの導入・普及</p> <p>■活動計画</p> <p>1. ヘルスケア・病院 FM に関する最新最良事例の研究 ヘルスケア FM の最新事例の調査・研究。部会員による討議、外部有識者との意見交換を通し、内部・外部ともに知見の強化を図る。 具体的には</p> <p>① ヘルスケア FM ビジネスの可能性や最新事例の研究 ② BCP、危機管理のための動向や事例の研究・見学 ※今年度は病院BCPハンドブック(仮)の刊行を目標に準備する ③ AI・IoT の時代に医療福祉施設が振り回されないための動向や事例の研究・見学。 ④ ホスピタリティの原点に還る FM の在り方の研究</p> <p>2. ヘルスケア FM のバリューアップのための情報交換 医業経営コンサルタント協会・医療福祉設備協会・医療福祉建築協会、日本看護協会等、関連団体との連携をより強化する。 また、病院インハウス部会員の参加拡大により、実感と実体を持った FM を目指す。活動を通して得られた知見は、内外で共有することで、ヘルスケア FM の現場に還元し、経営活動の一助となることを目指す。</p>
11	<p>【施設事例研究】</p> <p>公共施設 FM 研究部会</p>	<p>■メインテーマ 2020年度は、各省庁が、全国の自治体宛に発出している個別施設計画策定の最終年となるので、実りある計画とするための調査、研究を重点的に行うとともに、公共資産の最適な施設維持管理運営、品質向上へ向けて、公共FM推進へ取り組む。</p> <p>■活動計画</p> <p>1. 方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共FMの最新情報の収集と実践力を養える調査、研究を行う。 ・公共FMの普及推進の実践役として、各自治体への調査、支援事業の展開 ・公共部会特別会員等への情報提供、情報収集及び支援の実施 ・関連団体、大学、研究機関及びJFMA他研究部会との連携、特にインフラマネジメント研究部会やFM戦略企画研究部会等との情報交流、共同検討会を継続的に行い、インフラ・箱物とまちづくりの関連性等を探り、他部会との連携を深める。 <p>2. アクション</p> <ul style="list-style-type: none"> ・月1回部会を開催し、官・学・民の実践者を講師として招き、研究討議を行う。 ・JFMAフォーラムにおいて、公開シンポジウム等を開催し、公共FMのさらなる推進を図る。 ・公共特別会員への情報の提供や夜学校等の継続的なセミナーの実施とともに特別会員の増強を図る。 ・各自治体が進める個別施設計画策定の目標最終年度であり、策定の推進に向けて、公共特別会員へ情報提供を行うとともに、既に策定された内容の調査を継続的に行い、計画に関する実行計画の推進状況の調査及び検討や策定自治体の特徴、相違等の分析を行う。

12	<p>【施設事例研究】</p> <p>ユニバーサルデザイン 研究部会</p>	<p>■メインテーマ 研究部会の体制変更を行い、2020年度のテーマを下記①②③（想定）から選択し活動計画のとおり行う。</p> <p>① SDGs 時代におけるユニバーサルデザインの役割 1985年にロン・メイスによりユニバーサルデザインが提案されて35年が経つ。2015年に国連よりSDGs提唱されたが、2030年に向けて質的変革が求められるSDGs時代におけるユニバーサルデザインの役割を改めて考え、再定義することを目指す。</p> <p>② ユニバーサルデザインレビュー 研究部会で確立したユニバーサルデザインレビュー手法によるコンサルティングを実施し、手法のブラッシュアップを図る。</p> <p>③ CASUDA v.2への改定 昨年度からの積み残しの課題であるCASUDA（ユニバーサルデザイン総合評価手法）のアップデートを行う。</p> <p>■活動計画（上記テーマ選定に関わらず）</p> <p>①定期的ミーティング 今年発足する調査研究委員会内のSDGsタスクフォース、JFMA外の組織・学識経験者ともディスカッション機会を設ける。月1回程度のミーティングを想定。</p> <p>②情報収集 ・健康経営・ウェルビーイングに関する活動との連携 ・WELL（ウェルビルディングスタンダード）等に関する活動と連携 ・SDGsに関する活動との連携</p> <p>③執筆・シンポジウム等の普及活動（随時）</p>
13	<p>【固有技術研究】</p> <p>運営維持手法 研究部会</p>	<p>■メインテーマ ～『納得感もてる最良の運営維持』を目指して～ ユーザーの視点に立ったファシリティ運営維持業務と、その評価に関するあり方を探る。</p> <p>■活動計画 「活動方針」 ～運営維持の視点で『きっかけづくり』～ 「活動理念」 ～人と社会との関わりを良好に保つために～</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設そのものの性能と室内環境（執務空間・生活空間） ・施設を利用する人たちの満足度（利用者満足度） ・地域や地球環境への対応（配慮） <p>これらにスコープをあて、ユーザーの視点に立ったファシリティ運営維持業務とその評価に関するあり方について、調査研究活動を行う。</p> <p>① 今年度の取組テーマは、昨年度に引き続き「ライフサイクルマネジメント/LCM」（その2） ～取組へのヒント～と題して、部会の理念を基にした研究活動からLCM取り組み（考え方）のきっかけを探り具体例などを用いて取りまとめていく。</p> <p>② 部会セミナー等を活用し、専門家や実務経験者の方々から取り組みのヒント（考え方）を探り出す。また、継続したトライアルを実施することで、LCM取り組みの『きっかけづくり』（手引き）として取りまとめて行く。 テーマに関連する分野の専門家等を部会へ招聘し、セミナーを開催すると共に意見交換を行いテーマの検討を進める。</p>

14	<p>【固有技術研究】 品質評価手法 研究部会</p>	<p>■メインテーマ これから先の世における「ファシリティ品質評価項目」を考える</p> <p>当部会では、ファシリティの品質とは何かについて探求し、品質を評価するための項目を検討してきた。現在は、安全・安心、快適性・機能性、耐用性・保全性、環境保全性、社会性・品格性、多様性、心理配慮性という7つの評価軸で評価項目を整理している。</p> <p>それらの評価軸やそこに含まれる項目が今後どのように変化していくかを検討・整理し、これから先の時代におけるファシリティ品質のあり方や品質評価の姿を考える。</p> <p>■活動計画 これまで同様、今年度も、合宿を含む施設見学や、事例等に関する意見交換を活発に行ってファシリティやFMに関する理解を深める。また、メインテーマについては、次のステップを踏んで進める。</p> <p>(2020年度) ステップ1. まず、1989年～2019年(平成の30年間)の社会全般のできごとを振り返り、ファシリティがそこにどのように関わり変化してきたかについて整理する。</p> <p>(2020年以降) ステップ2. 近い将来について、社会やファシリティを取り巻く環境がどのように変化するかを予測し、ファシリティやファシリティマネジメントの今後のあり方について予測する。</p> <p>ステップ3. ステップ2で予測したファシリティについて、評価軸や評価項目を整理する。</p>
15	<p>【固有技術研究】 FM財務評価手法 研究部会</p>	<p>■メインテーマ FM財務評価の普及を図る ①理解のし易さを追求し、広範な浸透を目指す ②FM財務評価に関連する情報の収集と研究を行う ③FM財務評価の適用事例研究を行う</p> <p>■活動計画 ①改訂した「FM財務評価ハンドブック」(2020年3月発刊予定)を使ったFM財務評価セミナーの実施 ②リース会計基準の変更等財務関連情報の収集・研究 ・新リース会計基準は、米国会計基準、IFRSで2019年より導入。日本での導入時期は未定だが会計監査法人の専門家等を講師に招き、研究の予定。特に不動産のリース会計がオンバランス処理に換わる。 ・その他、FM財務関連情報の収集・研究 ・オフィス不動産の持分保有動向 ・オフィスビル市場の動向 ③FM財務評価の適用事例研究を行う ・企業会計基準とは異なる会計処理を行っている団体(地方自治体、大学等)におけるFM財務評価を研究する ・新たなFM施策(ESG対応、健康経営、ダイバーシティ等)に要する費用に関する財務評価事例の研究を行う。</p>

16	<p>【固有技術研究】</p> <p>オフィス・ワークプレイスの知的生産性研究部会</p>	<p>■メインテーマ</p> <p>労働集約から知識創造による価値創造社会へと移行し、業種や規模に関わらず、働く人と組織の知的生産性は経営者にとって重要なテーマである。知的生産性向上を目指して、ワークプレイスをリニューアルする企業が増える一方、その具体的な施策に対する成果を測ることが難しい。本研究部会では、知的生産性を切り口としたワークプレイスの研究に特化し、様々な研究機関で進められているエビデンスなども収集しながら、ワークプレイスの進化を支えるマネジメントツールの開発を行う。同時に、年々、進化する最先端のワークプレイスについても調査やヒアリング等を実施し、次世代のワークプレイスの要素抽出も行っていく。</p> <p>■活動計画</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 定例会の開催 最新情報収集や意見交換、視察、外部講師によるレクチャー等 2. 分科会の開催 SOFモデルをベースとしたベンチマーク調査の実施 アンケートの実施および分析 3. ガイドブックの発行 研究成果のとりまとめと発表 4. アカデミア（学会等）との連携 オフィス学会や建築学会での発表、情報交流や意見交換等
17	<p>【固有技術研究】</p> <p>コンピュータ活用研究部会</p>	<p>■メインテーマ</p> <p>「FM 領域で係わる ICT 新技術の調査」 「CAFM システムの活用事例の調査」 「Eco・Lcc 削減を可能にする ICT 新技術の調査」 「ロボット、AI の最新事例調査」</p> <p>■活動計画</p> <p>ICT の動向はスピードが速い。自動認識や自動制御、遠隔計測などは FM 領域でも注目点である。技術要素は、①インターネット②無線（Wi-Fi）③デバイス（スマホ、携帯端末、PC）④アプリケーションソフト⑤データアナリティクス（データ分析）から構成されており、話題の AI を絡めて調査研究を進めて行く。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・月 1 回の部会開催＋勉強会開催 ・年 2 回の見学の開催 ・「FM で活用する ICT システム vol.2」の出版企画を推進。 <p>2017 年 7 月「FM で活用する ICT システム」の初版本販売開始。 2019 年度に 第 1 刷完売したため、増刷中。 2020 年度に「FM で活用する ICT システム vol.2」を発売する予定で準備を進める。</p>

18	<p>【固有技術研究】</p> <p>BIM・FM 研究部会</p>	<p>■メインテーマ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ファシリティマネジメントのための BIM ガイドライン」の普及と展開 ・BIM と FM の連携による BIM 及び FM 双方の高度化 <p>■活動計画</p> <p>2019 年 6 月に国土交通省が「建築 BIM 推進会議」を立ち上げ、Society5.0 実現の一環として建築 BIM の普及に力を入れている。JFMA からは当部会が委員として参加し、FM で BIM が活用できる環境づくりの実現に向けて意見している。今年度は、引き続き建築 BIM 推進会議に参加するとともに、BIM に関連する学会や団体と連携し、FM が必要とする BIM について積極的に情報発信する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「建築 BIM 推進会議」とその下部の部会である「建築 BIM 環境整備部会」と作業WGおよび「BIM を活用した積算・コストマネジメントの環境整備協議会」への参加 ・「ファシリティマネジメントのための BIM ガイドライン」の普及とその続編となる事例集および BIM 実行計画のテンプレート集の発行
----	------------------------------------	---

2. 海外ファシリティマネジメント調査団

海外におけるファシリティマネジメント先進事例を調査・研究すると共に、海外のファシリティマネジメント関係者と交流しネットワークを構築することにより、わが国のファシリティマネジメントの発展に資するため、海外を対象に調査団を派遣する。調査の結果は、報告書にとりまとめるとともに、報告会を開催して成果を社会に還元する。

2020 年度は下記のとおり実施する。

- (1) テーマ 海外ファシリティマネジメント現況視察調査
- (2) 訪問先 未定
- (3) 期 間 2020 年 9 月～10 月予定
- (4) 募集人員 20 名～30 名程度

3. タスクフォースチーム

以下 3 つのタスクフォースチームを組織し、「スクール FM」「SDGs と社会、FM の関係」「インフラマネジメント」に関する情報収集、研究を行う。

- (1) スクール FM 研究タスクフォースチーム（仮称）
 - 義務教育の学校にフォーカスをあて、その現状や課題を明らかにし、FM として何を解決できるのかを研究。
- (2) SDGs 研究タスクフォースチーム（仮称）
 - FM 分野が SDGs にどのように貢献できるか、SDGs がもたらす産業構造の変革に対して FM がどのような戦略をとるべきかを研究
- (3) インフラマネジメントタスクフォースチーム

付6. I S O 関連事業及び I S O の日本工業規格 (JIS) 関連事業

ファシリティマネジメント国際標準化（ISO）への対応と展開

ファシリティマネジメント標準化に関する動向に適切に対応し、国内外で活動を展開する。

（1）ファシリティマネジメント国際規格に関する情報収集

ISO/TC267 国際専門委員会では、FM ISO の戦略的な活用や SDGs への対応を前提とした新ワーキンググループを設立し、時代に即した FM の ISO 規格の開発を推進している。グローバルな FM の潮流やそれに対応する ISO 規格の情報収集を行うため、ISO/TC267 ファシリティマネジメント国際会議に参加し、FM ISO 規格の今後の展開等についての情報収集を行う。

（2）EuroFM によるネットワーク化への対応を検討

EuroFM（ヨーロッパ FM ネットワーク）が開催する EFMC コンファレンスに参加し、日本の FM 活動を発信するとともに、ヨーロッパにおける ISO FM 関連情報の収集を企画する。

（3）JIS Q 41001 の開発

FM 国際規格 ISO 41001 に対応する JIS 規格を作成するため、FM JIS 原案作成委員会を設立し、（一財）日本規格協会と共同で、FM JIS 原案共同作成事業を推進する。7 月に JIS 原案を作成し、主務大臣へ申出後 2021 年 1 月頃官報に公示される予定。

付 7. 広報事業

1. ファシリティマネジメントに関する広報事業

ファシリティマネジメントに関する広報を目的として、ホームページの運用、メールマガジンの定期的な発行、機関誌の定期的な発行、新聞雑誌等マスコミへの広告、ファシリティマネジメントフォーラムを活用した情報発信と展示会及び地方自治体等公共機関への訪問広報等を行う。

2. 機関誌「JFMAジャーナル」の定期的な発行

JFMA機関紙は、1988年の任意団体当時から、事務局手作りの「JFMAニューズレター」を発行し、社団法人後3年目の1999年1月から会員の皆様のボランティアで「JFMAカレント」を発行、2012年1月新公益社団法人発足と共に「JFMAジャーナル」として名称・内容とも一新して発行してきている。

「JFMAジャーナル」は、ファシリティマネジメントに関する最新情報を特集形式で取り上げ、ファシリティマネジメントの本質と時代性を反映させると共に、JFMAからのメッセージを発信している。特に、ファシリティマネジメント知識・情報の集積と保存性を考慮すると共に、内容の読みやすさ、理解のしやすさ、美しさを考慮したデザインを目指している。

今期も、春号(4月)、夏号(7月)、秋号(10月)及び冬号(1月)の年4回、季刊誌として発行し、会員に頒布する。

3. Web版「JFMAジャーナル・ONLINE」の運用

紙媒体：機関紙「JFMAジャーナル」が年4回、季刊で発行するが、JFMAからの情報や、会員情報等を適時知らせる必要があり、インターネットを利用し、毎月Web上にタイムリーな情報を掲載する。JFMAホームページ、JFMAメールマガジン、JFMAIL(ジャフメール)、さらにはFacebookと連動し、会員と一般の皆様双方に満足いただける情報の提供を行う。

4. ホームページの運用

わが国を代表するファシリティマネジメント関連組織であるJFMAのホームページは、「年間約230万回」アクセスのあるウェブサイトとなっている。ファシリティマネジメントに関する情報、JFMAの主要な事業や行事に関する情報、調査研究成果に関する情報等の発信、各種提言内容の周知等を行うと共に、JFMAが蓄積した各種のファシリティマネジメント関連情報の検索、会員相互の情報交換の場として活用されている。

2020年度も引き続き、随時必要な改定を行い、常に新鮮な情報の提供を行うことにより、JFMA及びファシリティマネジメントに対する社会的認知度と評価の向上に努める。

5. メールマガジンの定期的な発行

ファシリティマネジメントに関する最新情報を、一般向けメールマガジン「JFMAIL」として月2回(1月、5月、8月は月1回)、約6,000人の登録者へ発信している。メールマガジン配信の登録はホームページから誰でも行えるようにしている。

公共機関関係者向けのメールマガジン「公共ファシリティマネジメント推進ネット」は月1回、約260団体の地方自治体等JFMA公共特別会員登録者約260人に発信している。

案内する情報の詳細は、JFMAホームページに掲載されているが、メールマガジンでは最新の内容を簡潔に案内することにより、価値ある情報に利用者がアクセスしやすいように配慮している。

今期は、「JFMAIL」と「公共ファシリティマネジメント推進ネット」の継続発行を行う。年間の読者数は、JFMAILが延べ約132,000人、「公共ファシリティマネジメント推進ネット」が延べ約3,100人と推定できる。

6. 新聞雑誌等マスコミへの記事・広告出稿

ファシリティマネジメントに関する最新情報等を、機会を捉えて新聞雑誌等に記事や広告として出稿する。

7. ファシリティマネジメントフォーラムのスポンサー募集とガイドブック等発行

ファシリティマネジメントフォーラム開催にあたり、会員及び会員以外の企業を対象とし、数種類のスポンサー（プライム、ダイヤモンド、ゴールド、シルバー等）を募る。フォーラムの参加者配布用に作成する「ガイドブック」には、セミナープログラム、セミナー概要やJFMA賞受賞案件概要のほか、スポンサー企業の広告（企業のロゴと名称）を掲載する。スポンサーの広告は、フォーラム期間中、数枚のパネルに掲載し、会場内に掲示するとともに、ホームページに掲載する。パネルは一枚をフォーラム終了後1年間、JFMA事務局の会議室壁面に継続掲示する。ホームページでは、スポンサー企業のホームページとリンクさせる。

2020年度は、下記のとおり運用する。

- (1) スポンサーの数 **52社**程度を募集
- (2) ガイドブック スポンサー広告を掲載するガイドブック約**3,500部**発行
- (3) 広告パネル スポンサー広告を掲載するパネル3枚作成し、期間中会場に掲示
1枚は持ち帰りJFMA事務局会議室に1年間掲示
- (4) ホームページ **2020年12月～2021年3月**、スポンサー広告はホームページに掲載し
各企業ホームページとリンク
- (5) メールマガ **2020年12月～2021年3月**発行のメールマガジンでスポンサー名称を
掲載
- (6) 機関紙 **2021年春号**機関紙「JFMAジャーナル」にスポンサー広告を掲載

付 8. 交流事業

2020年度は、主として下記の交流を行う。

(1) ファシリティマネジメントフォーラムにおける交流

① ファシリティマネジメントフォーラム 2021 ネットワーキングパーティ

フォーラム開催期間中、2日目の夕刻時間帯に設定するネットワーキングパーティは、JFMA賞受賞祝賀会を兼ねておりJFMA賞受賞関係者、フォーラムスポンサー企業・展示会出展企業、フォーラムへの来場者、旧主務官庁である経済産業省、国土交通省からの来賓、グローバルファシリティマネジメントサミットに参加する韓国ファシリティマネジメント協会(KFMA)ほか各国ファシリティマネジメント関係団体幹部、JFMA役員、各委員会委員長、法人会員の役職員、個人会員等の交流を図る。実績から約350名を想定する。

(2) 国内ファシリティマネジメント関係団体等との交流

① 北海道ファシリティマネジメント協会(HFMA)、四国ファシリティマネジメント協会

(SFMA)との交流。すでに組織化されている北海道ファシリティマネジメント協会

(HFMA)、四国ファシリティマネジメント協会(SFMA)とは、講師の招聘、要請に基づく派遣、JFMA機関誌の送付等の支援を行う。

② 国内における多様な関係団体、学会、大学との交流

不動産、建設、オフィス家具、セキュリティ、ビルメンテナンス、病院、その他各関連業界団体、学会(日本建築学会、土木学会等)及びファシリティマネジメントに関係する大学との交流を行う。

③ 地方公共団体との交流

公共特別会員の増加に努めると共に、地方公共団体向けセミナーを企画し交流を図る。

④ ファシリティマネジメント研究者及び認定ファシリティマネジャー資格者との交流

ファシリティマネジメント研究者や認定ファシリティマネジャー資格者等関係者とのネットワークを構築し、研鑽する場の創設を検討する。

(3) 海外におけるファシリティマネジメント関連組織との交流

① 国際ファシリティマネジメント協会(IFMA)との交流

ファシリティマネジメントフォーラム2021へ、前年度に引き続きIFMAから幹部数名を来賓並びに講演者として招き、交流を図る。

② 韓国FM協会(KFMA)との交流

KFMAが主催する国際シンポジウム(2020年秋にソウルで開催予定)に、KFMAの要請にもとづき、JFMAから講演者を送る。

また、ファシリティマネジメントフォーラム2021には、KFMAから会長はじめ数名を来賓並びに講演者として招き、交流を図る。

③ その他海外(欧州、中国、タイ等)におけるファシリティマネジメント関連組織との交流を実施する。